

## 用語解説

お

### オープンデータ

国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、①機械判読に適したデータ形式、②二次利用が可能な利用ルール、③無償で利用可能なデータを公開することです。

か

### 会計年度任用職員制度

地方公務員の臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件を確保するため、地方公務員法及び地方自治法の改正により創設された制度で、施行は令和2年4月1日です。新たな制度化に伴い、これまでの臨時・非常勤職員制度は抜本的に見直されます。

け

### 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、市税や普通交付税など毎年経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される経費にどの程度充当されているかという割合を示すものです。この比率が高くなるほど自治体の裁量で使える財源の余裕が少なくなることになります。

さ

### 財政健全化判断比率

財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして4つの財政指標を指します。

※➡の箇所は家計に例えた場合です。

- **実質赤字比率**

標準財政規模<sup>(※1)</sup>に対する一般会計等<sup>(※2)</sup>の赤字の割合。

➡世帯主の年間収入に対する赤字額の割合。

- **連結実質赤字比率**

標準財政規模に対する全会計の赤字の割合。

➡世帯主の年間収入に対する世帯員全員の赤字額の割合。

- **実質公債費比率**

標準財政規模に対する公債費<sup>(※3)</sup>の割合。

➡世帯主の年間収入に対するローン返済額の割合。

- **将来負担比率**

標準財政規模に対する市が将来負担すべき負債の割合。

▶世帯主の年間収入に対する債務（将来的に負担することが決まっているローン残高など）の割合。

- \*1 地方公共団体が標準的な行政サービスを提供するために必要な一般財源（使い道の決まっていない財源）の大きさ。
- \*2 一般会計に港湾事業・夜間救急診療所事業特別会計を加えたもの。
- \*3 地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金。

## サウンディング型市場調査

土地、建物等の有効活用を検討するにあたり、様々な活用の可能性について民間事業者等から広く意見、提案を求め、対話を通じて対象財産の市場性や活用アイデアを把握することになります。

し

## 指定管理者制度

公の施設の管理・運営を、地方公共団体が指定する者が行う制度で、地方自治法で規定されています。ノウハウを有する民間事業者等の団体が担うことにより、市民サービスの向上や経費節減等を図ることを目的として導入されています。

す

## スマート自治体

行政手続きの電子化を図り、AI・RPAなどを活用し、自治体職員の事務処理を自動化したり、標準化された共通基盤を用いて効率的にサービスを提供する自治体を指します。

ち

## 地方創生

国において、今後の本格的な人口減少社会と地域経済の縮小に対応するため平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、地方公共団体においても、区域の実情に応じた自主的な施策を実施する責務があり、まち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めることとなりました。

## チャットボット

「chat（チャット）」と「robot（ロボット）」という言葉を組み合わせた「造語」で、入力した質問等に関して、AIが自動的に応答するプログラムです。

て

## テレワーク

テレワークとは、情報通信技術（ICT）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことです。テレワークは働く場所によって、自宅利用型テレワーク（在宅勤務）、モバイルワーク（移動中などにパソコンや携帯電話を使用）、施設利用型テレワーク（サテライトオフィス勤務など）の3つに分けられます。

な

## 内部統制

組織において業務を適切に進めるためのルールや手続きを定め、組織内のすべての人がそのルールに基づいて業務を行うことで、業務の適正さを確保する取組です。会社法等に基づき、民間企業には浸透が図られており、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全の4つが目的とされています。平成29年度地方自治法改正（令和2年4月1日施行）により、都道府県知事及び政令指定都市の市長は、内部統制に関する方針を定め、必要な体制を整備することが義務付けられました。

ま

## マイナンバーカード

マイナンバー（個人番号）を証明するICチップ付きのカードを指します。本人確認の際の公的身分証明書として利用できるほか、住民票の写し等のコンビニ交付、e-Tax等の電子申請のサービス等の様々な行政サービスに利用できます。

わ

## ワーク・ライフ・バランス

国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に合った多様な生き方を選択・実現できる状態を指します。

## ワンステップアクション

一人ひとりが積極的に行事や地域活動に監査し、地域への関心を高める取り組みのことです。

A

## AI

Artificial Intelligence の略。人工知能のことを指し、人間がコンピューターに対してあらかじめ分析上注目すべき要素を全て与えていなくとも、コンピューター自らが学習し、一定の判断を行うこと等が可能となります。

## AI-OCR

Artificial Intelligence Optical Character Reader の略。AI（人工知能）技術を取り入れた光学文字認識機能（OCR）のことです。非定型様式の帳票の印字を読み取り、指定の項目と値を、AIを用いて紐づけしデジタル化する技術です。

従来のOCRでは読取位置や項目を細かく設定する必要がありましたが、AI-OCRでは、AIが読取位置や項目を自動で抽出するため、業務効率の向上が期待できます。また、一度文字を読み間違えたとしても、その間違えたデータをAIが学習することにより、文字認識率の向上が可能となっています。

## I

### ICT

Information and Communication Technology の略。情報・通信に関連する技術一般の総称で、ITとほぼ同様の意味で用いられますが、「コミュニケーション（通信）」が具体的に表現されている点に特徴があります。

## P

### PDCA

Plan Do Check Action の略。施策などの計画を策定（Plan）、実施（Do）、実施結果を評価（Check）して改善（Action）に結びつけ、その結果を次の計画に活用することを指します。

※このPDCAによるサイクルを定着させ、行政の無駄を無くすことや行政の説明責任を果たすことを目的とした仕組み「行政経営システム」も重要です。

## R

### RPA

Robotic Process Automation の略。これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもので、RPAを導入することにより、業務自動化による生産性の向上が期待されます。

## S

### SDGs（エス・ディー・ジーズ）

Sustainable Development Goals の略。平成27年（2015年）9月の国連サミットで「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、令和12年（2030年）までに国際目標を指し、貧困、教育、気候変動や産業など17のゴールとそれぞれの下により具体的な169項目のターゲットがあります。

### Society5.0（ソサエティ 5.0）

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のことです。

2

**2025年問題**

第1次ベビーブームに出生した、いわゆる「団塊世代」が令和5年（2025年）に後期高齢者（75歳以上）に到達し、医療、介護、福祉サービスなどの社会保障の持続性が懸念される問題を指します。

**2040年問題**

少子化による急速な人口減少と団塊ジュニア世代が高齢者（65歳以上）となることで高齢者の人口が最大となる令和22年（2040年）頃に、労働力の不足や社会保障の持続性への懸念など、日本社会が直面すると予測されている危機を指します。

総務省においては、総務大臣主催の自治体戦略2040構想研究会を開催し、この研究会の報告書を受けて、第32次地方制度調査会を設置し、令和22年（2040年）頃から逆算し、顕在化する諸課題に対応する観点から、今後の地方行政の在り方について議論がされています。